

様式例第35号

事業計画書概要

- 1 事業者名
 ○○○○株式会社
 事業内容 小売業・不動産業等
 従業員数 △△名
 スーパー□□店 ほかに県内3店舗
- 2 転用目的
 店舗・駐車場
- 3 土地の所在, 面積
 (所在) 黒川郡 大郷町 中村
 寺 村大字 北浦 50 番地 外 2 筆
 (面積) 合計 1,550 m²
 内訳 田 700 m², 畑 m², その他 850 m²
 (農地以外の地目について記載)
- 4 申請地を選定した理由 (不許可の例外規定に該当する施設や内容、代替性がないことを記載)
 周辺は県道および宅地に囲まれており、周辺では住宅等が密集しているため、他に事業実施可能な用地はない。公共事業に伴う既存店舗の移転が必要となったもので、当該事業の目的達成に不可欠なため。
- 5 申請地面積の必要性
 店舗の建築面積は○○○m²、従業員数○○名、一日当たりの集客を○○○人を見込んでおり、従業員用駐車場○○台分、来客用駐車場○○台分が必要とされるため。
- 6 用排水計画
 農業用排水からの取水、排水はない。
 雨水は計画地に隣接する既存水路に放流し、汚水は公共下水道に接続する。
- 7 被害防除計画
 盛土を行うが、土留め擁壁を設置するため、土砂の流出等はない。
 万が一被害が生じた場合には、直ちに防除対策を行う。
- 8 他法令関係 (協議中のものは、進捗状況を記載/申請中のものは、申請日および許可の見込みを記載)
 都市計画法第29条第1項第1号に該当し、開発許可は不要。
 道路法に基づく協議済み(別添のとおり)
 その他法律、条例に基づく許認可・協議はなし。

9 資金計画

収 入	自己資金	5,000,000 円	内訳	預貯金
	借入金	20,000,000 円	内訳	○○銀行融資
	合計	25,000,000 円		

支	建	土地整地別	面積		費用		備考
			m ²	単価	単価	総金額 円	
		用地費(借地料含む)	1,550		5,000	7,750,000	
		造成費	1,550			3,000,000	
		その他 ()					
		計				10,750,000	
支	築	建築物等	建築物		費用		備考
			棟数	面積 m ²	単価	総金額 円	
		居宅					
		物置・倉庫					
		作業場					
		事務所					
		貸住宅					
		建売住宅					
		その他 (店舗)	1	500		14,250,000	駐車場舗装含
		計					
		合計				25,000,000	

記載注意

- (1) 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- (2) 「4 申請地を選定した理由」欄には、当該転用目的から、その土地でなければならなかった理由(例えば、都市計画法の用途地域内での用途選定の可能性など、当該農地以外(宅地、山林等)での候補地選定の可能性がなかったか)を記載する。
- (3) 「4 申請地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうかを判断するので、建物等の計画面積とその必要性を具体的に記載する。(例えば、従業員○○人に対し、○○台の駐車場が必要となるため○○m²が必要である等)
- (4) 「5 用排水計画」の欄には、申請に係る事業が用水を取水し排水を排出する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記載するとともに、取水または排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- (5) 「6 被害防除計画」の欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出または崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合または農業用排水施設の要する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合、その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記載する。(災害発生のおそれがない場合でも記載すること)
- (6) 「7 他法令関係」の欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。(例 都市計画法第29条の規定による開発許可が必要であるが、県建築宅地課と協議を了している。)